

平成25（2013）年度当初予算特集

「市民の安全で安心なくらしの確保を最優先に・

震災からの復興と放射能対策を確実に実施」

平成25年度一般会計予算は前年度より4.1%増の363億8000万円に

市の平成25（2013）年度当初予算が、3月の定例市議会で可決されました。

一般会計は、前年度に比べ4.1%増の363億8000万円となりました。

また、一般会計に4つの特別会計と水道事業会計を加えた予算総額は、前年度に比べ20億4358万1千円増の664億8857万円となっています。

一般会計予算が前年度より増額となったのは、東日本大震災により甚大な被害を受けた布佐東部地区の復興事業費を当初予算に盛り込んだことや、小中学校屋内運動場大規模改造事業費の増加（平成24年度に実施した4校分は国の補正予算を活用し平成23年度の補正予算により措置。）、生活保護費や障害者介護給付費、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計等への繰出金など社会保障費全般が増加したことなどによるものです。

（表1「一般会計当初予算額の推移」参照）

平成25年度は、復興事業として布佐東部地区に市営住宅の建設を行うほか、平成24年度に引き続き小中学校5校の屋内運動場の耐震補強を実施し、平成26年度に全ての小中学校屋内運動場の耐震補強完了を目指すとともに、福島第一原子力発電所の事故により発生した放射能への対策も継続して実施します。

また、新たな事業として特定不妊治療を受けた方に治療費の一部助成を実施するとともに、脳ドックを受けた方に対しても費用の一部助成を実施していきます。

～ 平成25（2013）年度予算編成 ～

平成25年度予算編成方針策定時の経常的経費の歳入見込みでは、市税のうち市民税が長引く景気の低迷による所得の減少などにより、前年度から減額となる見込みですが、固定資産税は評価替による下落率が前年度当初見込みより抑えられたことなどにより増加する見込みとなり、市税全体では平成24年度と比較して約3千万円の増額となりました。地方交付税は震災経費の減少などにより特別交付税が減となり、地方交付税全体では1億8千万円減額となる見込みで、国庫支出金も児童手当負担金の減などにより約1億円の減額となる見込みであるため、歳入全体では約3億1千万円の減額となりました。

歳出では、児童手当の所得制限導入による扶助費の減はあるものの、臨時財政対策債の償還に係る支払元金の増加による公債費の増や、政策的経費で実施してきた一部の事業が平成25年度から経常的経費へ移行されたことによる物件費や補助費等の増加などにより、予算編成方針策定時点での経常的経費の収支見通しでは、約2億1千万円の財源不足となり、政策的事業を実施するための財源も含め、一層の歳入確保とさらなる歳出削減が必要となりました。

その後、歳入では、未利用市有地の売却や、市税の平成24年度決算見込みによる見直

しを行うことなどで増額を見込みました。

歳出については、常勤職員の給料2%減額を継続して実施することに加え、管理職においては減額率を3%～3.5%に引き上げ更なる人件費の削減を実施し、また委託料の精査などによる物件費の削減も含め、経常的経費全般の削減に取り組み、最終的に約1億2千万円の政策的経費の実施財源を確保しました。

政策的経費では、第二次基本計画・後期計画の5つの重点プロジェクトを中心に、事業の必要性や市民団体等との協働の工夫、財源確保の工夫などの視点により、震災復興及び放射能対策を含め163事業を採択し、事業の財源として国・県補助金など特定財源を確保するとともに、市債及び基金を活用して実施していきます。

なお、国の補正予算により交付される交付金を活用して、防災行政無線子局のデジタル化や、主要な市道についての路面性状調査などを平成24年度3月補正予算により措置して実施します。

新たな市債については、臨時財政対策債が市債の6割を超える中で、通常債の対象となる普通建設事業を小中学校屋内運動場大規模改造事業や焼却灰処理に必要な施設整備、第四小学童保育室の整備など、真に必要な事業を精査したうえで財源として確保しました。

(表2「一般会計当初予算における人件費の推移」、表8・9「市債の借り入れ状況」参照)

～ 歳 入 ～ 国庫支出金が減少し繰入金が増加

市の歳入の柱となる市税は、市民税が所得の減少や納税義務者数の減少などにより、前年度と比較して約1億2千万円減額となる見込みですが、固定資産税が平成24年度の固定資産評価替による下落が抑えられたことや大型マンションなどの新築家屋の軽減終了などにより約1億6千万円増額となり、たばこ税も県たばこ税の一部が市へ移譲されることから約5千万円増額となるため、市税全体では対前年度比1億802万円(0.6%)増の169億1617万円となっています。

分担金・負担金は、耐震性貯水槽の整備完了に伴い水道局負担金が減となったため5902万円(8.4%)の減となっています。

国庫支出金は、扶助費の増加に伴う生活保護費負担金や障害者自立支援費負担金などの増はあるものの、放射能対策経費の減少に伴い放射線量低減対策特別緊急事業費補助金が減となり、児童手当負担金も所得制限の導入により減少したため、総額で2億9586万円(5.8%)の減となっています。

また、地方交付税については、社会保障費の増加による普通交付税の増と、震災関連経費や放射能対策経費に係る震災復興特別交付税を見込み、8184万円(2.7%)の増となっています。

県支出金は、千葉県知事選挙に係る執行委託金が減となりますが、参議院議員選挙の執行委託金が増となり、私立保育園の施設整備に対して千葉県安心子ども基金事業費補助金が交付されることなどにより6726万円(3.6%)の増となっています。

財産収入は、未利用市有地の売却を見込んだことにより6636万円(110.5%)の増となっています。

繰入金は、政策的事業に充てる財源を補うため、財政調整基金(年度間の予算の調整を行うための積立金)から11億6600万円の繰入を見込んでおり、各種特定目的基金や

特別会計からの繰入と合算すると7億2970万円（76.3%）の大幅な増となっています。

市債は、昨年度は補正予算で実施した小中学校屋内運動場大規模改造事業を当初予算に計上したことや、焼却灰を飛灰と主灰に分離するための廃棄物処理施設の整備、第四小学児童保育室の整備、手賀沼公園・久寺家線道路改良事業費の増加などにより、2億9260万円（9.3%）の増となっています。

（表3「一般会計歳入予算の内訳」・表7「基金残高の推移」参照）

※（括弧の%は対前年度比）

～ 歳 出 ～ 復興経費の計上により災害復旧費が大幅増

総務費は、防災用耐震性貯水槽の整備完了や近隣センター空調設備の整備完了などにより3億672万円（7.6%）の減となっています。

民生費は、児童手当が所得制限の導入に伴い約2億2千万円減額となっていますが、高齢者社会福祉施設の整備や私立保育園施設の整備、学童保育室の整備による増に加え、年々増加する生活保護費や障害者介護給付費、国民健康保険事業特別会計及び介護保険特別会計等への繰出金などの社会保障費全般が増加したことなどにより4億8018万円（3.3%）の増となっています。

衛生費は、廃棄物処理施設の整備や、原発事故対策として実施する民有地や私立高校・大学の除染費用の増加などにより4億4761万円（15.7%）の増となっています。

土木費は、我孫子駅北口土地区画整理事業の換地処分による清算金の徴収交付や、手賀沼公園・久寺家線の整備事業費の増、嘉納治五郎邸跡地の整備、つくし野歩道橋の長寿命化工事の実施などにより2億3916万円（6.1%）の増となっています。

消防費は、県内自治体が共同で整備する消防・救急無線のデジタル化が完了したことや、化学消防ポンプ自動車の更新整備費用が減額となったことなどにより1億9414万円（11.2%）の減となっています。

教育費は、小中学校19校の放射線量低減対策事業が完了したことにより約4億円減額となりましたが、小中学校6校（我孫子第三小学校、布佐小学校、並木小学校、湖北台東小学校、湖北中学校、白山中学校）の屋内運動場大規模改造事業を当初予算で計上したこと、児童・生徒数の増加に対応するため3校（根戸小学校、第四小学校、久寺家中学校）の7教室改造工事の実施などにより1億5941万円（4.1%）の増となっています。

災害復旧費は、布佐東部地区で小規模住宅改良事業として5棟10戸の市営住宅を建設することにより4億2805万円（379.9%）の増となっています。

公債費は、臨時財政対策債の償還に係る支払元金の増加により1億6268万円（5.7%）の増となっています。

（表4「一般会計目的別歳出予算の内訳」・表5「一般会計性質別歳出予算の内訳」参照）

※（括弧の%は対前年度比）

なお、主な事業は次のとおりです。

「東日本大震災からの復興、放射能対策、人口減少問題への対応」

- 小規模住宅改良事業（災害復旧費：布佐東部地区復興対策室） 4億5531万円
被災家屋を除却した土地の一部を活用して5棟10戸の市営住宅を建設します。
- 市街地液状化対策事業（災害復旧費：布佐東部地区復興対策室） 141万円
液状化対策検討委員会の意見を聴きながら、より具体的な検討を行います。宅地部分の液状化対策については、個人の負担が伴うことから、地域住民と具体的な調整を行います。
- 剪定枝木等のチップ化事業（衛生費：クリーンセンター） 6600万円
剪定枝木や草などを分別収集し、放射能濃度を上げないように調整しながら焼却処分等を行います。
- 焼却灰処理事業（衛生費：クリーンセンター） 2億1229万円
焼却灰を主灰と飛灰に分離して処理するための搬出ラインと保管施設を整備します。
- 道路の放射能対策（土木費：道路課） 3815万円
放射線量測定結果に基づき、線量の高い小中学校・保育園・幼稚園周辺の通学路を優先に側溝土砂の撤去・清掃を行い、道路の放射線量の低減化を図ります。
- 市営住宅児童遊園の除染（土木費：建築住宅課） 171万円
栄団地と東我孫子A団地・B団地で、児童遊園の除染を行います。
- 原発事故対策（衛生費：放射能対策室） 1億2280万円
体育施設管理運営事業（放射能対策）（教育費：文化・スポーツ課） 3449万円
平成24年度は妊婦や高校生相当までの子どものいる住宅の放射線量測定、除染を優先して行ってきましたが、平成25年度は市内すべての住宅を対象に申請を受け付け、除染を行います。また、放射線量が基準値を超えている我孫子二階堂高等学校、中央学院大学、川村学園女子大学の3校の除染を行います。
- 保育園・幼稚園の放射能対策（民生費、教育費：保育課） 675万円
市立、私立保育園・幼稚園の給食の放射性物質検査については、引き続き、食材の事前検査を行うとともに、事後検査では、より精度の高いゲルマニウム半導体測定機器を使い実施します。また、定期的に放射線量測定を行い、市が定めた基準値を超えた場合は除染を行います。
- 学校給食の管理運営、学校の環境衛生事業（放射能対策）（教育費：学校教育課） 259万円
小中学校施設の放射能対策（教育費：教育総務課） 2000万円
学校給食の放射性物質検査については、引き続き、食材の事前検査を行うとともに、事後検査では、より精度の高いゲルマニウム半導体測定機器を使い実施します。また、定期的に放射線量測定を行い、市が定めた基準値を超えた場合は除染を行います。
- 農業に係る放射能対策（農林水産業費：農政課） 39万円
我孫子市産農産物の放射性物質検査について、引き続き行うとともに、結果を広報やホームページで公表し、市内農産物の安全・安心をPRしていきます。
- 食品等の放射性物質検査（消費者対応）（商工費：商工観光課） 449万円

市民が持ち込む食品等についても、検査を継続し、自家消費物で基準値を超えたものについては、ホームページなどで注意喚起を行います。

- ホールボディカウンタ測定費用の助成（衛生費：健康づくり支援課） 64万円
平成24年度に引続き、ホールボディカウンタ測定を受けた妊婦及び平成6年4月2日以降に生まれた方に対し、その費用の一部を助成します。
- 若者定住化に向けての情報発信力の強化（総務費：秘書広報課） 94万円
市のホームページで、視覚に訴える写真や動画を活用して、市の定住化策やまちの魅力を発信する専用ページを作成します。
- ホームページの管理・充実（総務費：秘書広報課） 777万円
平成27年度からの運用開始を目指し、より検索や閲覧がしやすい新たなホームページ管理システムの導入に向けた検討を進めます。
- 住宅リフォーム補助事業（土木費：建築住宅課） 1500万円
市内事業者の受注拡大を促し、市外からの転入促進による人口増を図るため、市内事業者等を利用して中古住宅リフォームを行った住宅所有者に補助金を交付します。また、平成25年度は子育て世代の利用に対する増額や、市外からの転入時や市の西側から東側への転居時に対する増額などの見直しを行います。

1. 「手賀沼をはじめとする我孫子ならではの自然を大切に、環境にやさしい暮らしをぐくむまちづくり」

- 手賀沼浄化の推進（衛生費：手賀沼課） 835万円
県と関係市などで構成する「手賀沼水環境保全協議会」を軸に、引き続き水質浄化に取り組めます。
- 住宅用太陽光発電システム設置への支援（衛生費：手賀沼課） 2100万円
住宅用太陽光発電システムを設置する住宅の所有者に補助金を交付します。
- 博物館施設の維持管理（教育費：鳥の博物館） 271万円
鳥の博物館に省エネルギー型照明（LED照明）を導入します。
- ジャパンボードフェスティバルの開催（衛生費：手賀沼課） 270万円
「人と鳥の共存をめざして」をテーマに、今年も11月に開催します。開催に当たっては、市民や事業者と連携をさらに強めるとともに、参加団体の拡大や内容の充実を図ります。

2. 「我孫子の資源をいかし、豊かな地域を創り出す活力あるまちづくり」

- 企業が進出しやすい環境整備（商工費：商工観光課） 13万円
1,000社の企業を対象に昨年実施したアンケート調査結果や、規模拡大や移転などを予定している企業に対するヒアリング結果を踏まえながら、立地企業の業種や業態、市の支援策など、市の企業立地に関する方針を策定します。
- パーソントリップ調査の分析（商工費：商工観光課） 233万円
平成20年度に東京都市圏交通計画協議会が実施したパーソントリップ調査の結果を分析し、我孫子市民の通勤・通学、買い物動向や観光、市外から我孫子市へ来る人の目的などについて集計・解析します。

- 観光振興計画の推進（商工費：商工観光課） 9万円
平成24年度に策定した観光振興計画を推進するため、商業者や観光業者などで構成する観光振興推進委員会を立ち上げ、アクションプランの実現に向けた検討を行い、事業化に取り組みます。
- 手賀沼花火大会（商工費：商工観光課） 885万円
震災の影響などから2年連続で開催を断念した手賀沼花火大会は、柏市と連携し「柏・我孫子花火大会 in 手賀沼」と銘打って、8月3日に開催する予定です。
- 観光PRキャラクターの活用（商工費：商工観光課） 93万円
市の観光PRキャラクターとして「手賀沼のうなきちさん」が誕生しました。今後は、観光情報の発信やイベントなどで積極的に活用していくとともに、啓発グッズを作成し、市内外の皆さんに親しまれ、愛されるキャラクターとなるよう育てていきます。
- 我孫子インフォメーションセンター運営事業（商工費：商工観光課） 1943万円
4月から指定管理者制度を導入して管理運営を行います。民間の新たな視点で、より魅力的・効果的に観光情報の受発信やイベントを行うとともに、我孫子市ふるさと産品の一部を販売する予定です。
- 手賀沼周遊レンタサイクル・ミニSL事業（商工費：商工観光課） 883万円
柏市と共同でレンタサイクルを実施するとともに、手賀沼公園でミニSLを運行します。
- あびバス景観マップの作成（土木費：都市計画課） 11万円
市民団体と共同で、あびバスルート周辺にある景観資源を紹介する「あびバス景観マップ」を作成します。平成25年度は「船戸・台田ルート」のマップを作成します。
- 市民プラザの施設運営（総務費：市民活動支援課） 90万円
市民サロンの壁面部分を展示スペースとして活用するため、天井部分にLEDスポットライトを設置します。
- 手賀沼農舞台の見直し（農林水産業費：農政課） 231万円
排水対策の調査を行い、農地の改善策を検討するとともに、手賀沼農舞台の事業に取り組む方への支援を行いながら、農地の保全・活用を図るため新たな支援メニューを作成します。

3. 「みんなが安全にくらせるまちづくり」

- 地域防災計画の修正（総務費：市民安全課） 803万円
東日本大震災で明らかになった課題を踏まえて、大規模災害時に職員が迅速に対応できるよう、災害時における各課の対応マニュアルを作成するとともに、18年に策定した「災害弱者対策行動計画」の見直しなどを行います。
- 防災無線維持管理及び運用業務（総務費：市民安全課） 1億400万円
防災行政無線の老朽化やデジタル方式への移行に対応するため、平成25年度から3年間で、新設8局を含む子局78局の整備を行います。平成25年度は、子局26局のデジタル化を行います。（平成24年度補正予算措置）
- 防災用施設及び非常用備蓄品の整備（総務費：市民安全課） 147万円
非常時の飲料水を確保するため、電源が不要な移動式の浄水装置を1台購入します。

- 布佐ポンプ場の築造（公共下水道事業特別会計：治水課） 4億4522万円
布佐東地区の浸水被害を軽減するため、平成23年度から建築工事を行っているポンプ場の機械・電気工事を平成25年度から平成26年度（継続費設定）で行います。
- 若松地区排水ポンプ整備事業（公共下水道事業特別会計：治水課） 3億500万円
県が築造する湖岸堤との調整を図りながら樋管とポンプ場の整備を進めます。
- 関東排水区整備事業（公共下水道事業特別会計：治水課） 202万円
我孫子駅北口地区での調整池の築造に向け公共下水道事業の認可変更を行います。
- 北新田堤外排水路改修事業（土木費：治水課） 9200万円
堤外排水路の拡幅工事に着手するとともに、樋管の整備に向け公共下水道事業認可変更を行います。
- 久寺家第1排水区整備事業（公共下水道事業特別会計：治水課） 1億3680万円
平成24年度に引き続き、久寺家1、2丁目地区の浸水被害を軽減させるため、雨水管布設工事を行います。
- 天王台地区整備事業（土木費：治水課） 4350万円
平成24年度に引き続き、天王台6丁目地区で、貯留機能を果たす雨水管の布設工事を行います。
- 小中学校屋内運動場耐震補強等大規模改造事業（教育費：教育総務課） 5億9773万円
並木小学校、我孫子第三小学校、布佐小学校、白山中学校、湖北中学校の5校で体育館の耐震工事を行い、併せてトイレや外壁、省エネルギー型照明などの改修を行います。耐震工事が完了している湖北台東小学校の体育館では、トイレや外壁、省エネルギー照明などの大規模改造工事を行います。また、根戸小学校、我孫子第二小学校、新木小学校、久寺家中学校の4校の体育館では、耐震工事の設計を行います。耐震工事が完了している湖北台西小学校と湖北台中学校の体育館では、トイレや外壁、省エネルギー型照明などの大規模改造工事の設計を行います。
- 庁舎の維持管理（総務費：施設管理課） 1204万円
福祉部門の利用者の多い西別館庁舎のエレベーターに、戸が開いたまま動かないようにする装置や、地震時に最寄りの階で止まれるようにする装置を設置するとともに、庁舎の消防用設備容器弁点検を行います。
- 救急・救助活動車両の更新整備（消防費：警防課） 4132万円
老朽化した西消防署の高規格救急自動車の更新整備を行います。

4. 「若い世代に魅力ある、子育てしやすいまちづくり」

- 子ども総合計画の推進（民生費：子ども支援課） 717万円
子ども総合計画は、平成26年度が計画の最終年度となるため、平成25年度から次期計画の策定作業を進めます。次期計画は、昨年8月に制定された子ども・子育て支援法に基づく「子ども・子育て支援事業計画」の役割を兼ねるものとします。平成25年度は、教育や保育の関係者、子どもの保護者、公募の市民などで構成する組織を設置して検討を進めるとともに、子ども・子育て支援に関するニーズ調査を実施します。

- 特定不妊治療助成事業（衛生費：健康づくり支援課） 601万円
不妊治療は医療保険の対象外で治療費が高額なことから、平成25年度から特定不妊治療費助成を行います。1回の治療につき5万円を限度に助成し、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図ります。
- 私立保育園施設整備への補助（民生費：保育課） 1億2243万円
天王台地区で新たに開園する「(仮称)さくらの樹保育園」と老朽化により大規模改修を行う「湖北保育園」に対して施設整備補助金を交付します。
- 私立幼稚園等補助金（教育費：保育課） 315万円
私立幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減するため、これまで園児1人あたり年額1万8千円であった園児補助金を千円増額し、1万9千円を交付します。また、幼稚園の教育環境の向上を図るため、園舎などの修繕費用の一部を補助します。
- 学童保育施設の整備（民生費：子ども支援課） 7779万円
急速に入室希望者が増加している第四小学童保育室を154人定員で新築します。
- 子どもの居場所づくり（民生費：子ども支援課） 1224万円
6月に市内5校目のあびっ子クラブを湖北台東小学校で開設します。6校目となるあびっ子クラブについては、保護者や学校からの要望、地域性なども考慮しながら検討を進めます。
- 平和事業（総務費：企画課） 134万円
平成25年度から、中学生の広島市や長崎市への派遣人数を6人から12人に増やし、より多くの中学生に被爆の実態や平和の大切さについて学んでもらいます。

5. 「誰もが生涯をとおして、健康で自立した生活を安心しておくれるまちづくり」

- 脳ドック助成事業（衛生費：健康づくり支援課） 498万円
平成25年度から、40歳以上の5歳刻み年齢の方を対象に、脳ドックに対する1万円の助成を始めます。
- 特定健診・特定保健指導等事業（衛生費：健康づくり支援課） 894万円
頸動脈エコーは、頸動脈の硬化状態を調べる検査で、これを特定健診と長寿健診に追加して行います。
- フッ化物洗口事業（衛生費：健康づくり支援課） 161万円
幼児が歯の質を強くするフッ化物でうがいをする事業や、5歳児健康診査に同伴する保護者にも歯科健診を行う事業を実施していきます。
- 心も身体も健康プラン・食育推進行動計画の推進（衛生費：健康づくり支援課） 199万円
平成26年度が計画の最終年度となることから、平成25年度は見直しに向けて約4千人を対象に健康に関するアンケート調査を実施します。
- 肺炎球菌予防接種事業（民生費：高齢者支援課、国保年金課） 677万円
これまで75歳以上の市民を対象としていた肺炎球菌ワクチン接種費用の助成について、対象年齢を65歳以上に拡大し、予防接種を受けた方に2,000円を助成します。
- 社会福祉施設整備事業の促進（民生費：高齢者支援課） 1億6800万円
広域型特別養護老人ホーム1ヶ所（天王台地区）と認知症高齢者グループホーム2ヶ

所（我孫子北地区・湖北地区）の施設整備に対して補助金を交付します。

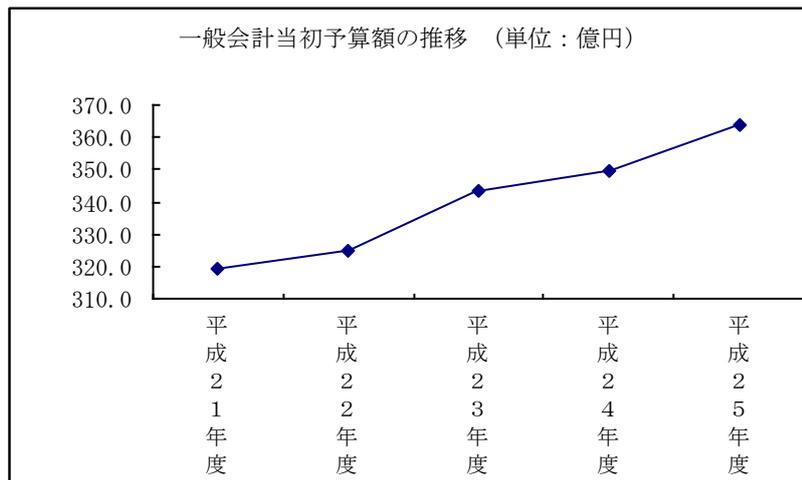
- 障害者相談支援体制の強化（民生費：障害福祉支援課） 2022万円
平成25年度から、市の相談支援事業の一部を社会福祉法人などに委託し、相談体制の強化を図ります。
- 障害者ジョブコーチの派遣（民生費：あらしき園） 271万円
就労意欲のある障害者に対し、より専門的な評価や支援を行うため、新たに心理相談員を配置します。

「主な都市整備」

- 布佐駅南側まちづくり事業（土木費：地域整備課） 1億205万円
引き続き、都市計画道路新木駅・布佐南線と区画道路の用地取得を進めるとともに、公園と道路の実施設計を行います。
- 我孫子駅北口土地区画整理事業（土木費：地域整備課） 3億3653万円
換地処分の公告・登記、清算金の交付・徴収を実施します。
- 我孫子駅前土地区画整理事業（土木費：地域整備課） 478万円
換地処分の準備のため測量を行うとともに、境界杭の復元などを実施します。
- 手賀沼公園・久寺家線の整備（土木費：交通課） 3億3527万円
未取得用地1件について、引き続き地権者と交渉を進め、用地取得後には速やかに工事を実施していきます。
- 橋りょう長寿命化事業（土木費：道路課） 5090万円
国道6号我孫子駅入口交差点のつくし野歩道橋の増設は、国土交通省が工事に着手し、8月中には完成する予定です。既存のつくし野歩道橋については、市において補修工事を行います。
- 白山誇線人道橋延伸整備（土木費：道路課） 1725万円
関係自治会と協議を進めながら、地質調査や設計を行います。
- 湖北小学校入口交差点改良（土木費：道路課） 270万円
感応式信号機への変更や道路拡幅などの交差点改良を進めます。平成25年度は、千葉県や我孫子警察署などと協議しながら、設計や地権者交渉を進めます。
- ゾーン30の推進（土木費：道路課） 260万円
若松地区の住宅地で、千葉県警察が実施する時速30キロメートルの速度規制と連携して、歩行者優先を促す路側帯の設置や拡幅、センターラインの抹消などの交通安全対策を行います。
- 湖北中学校周辺道路の湧水対策（土木費：道路課） 950万円
湧水が道路上に滞水することを防止するため、透水性側溝を整備します。（平成24年度補正予算措置）

★一般会計当初予算額の推移 (表1)

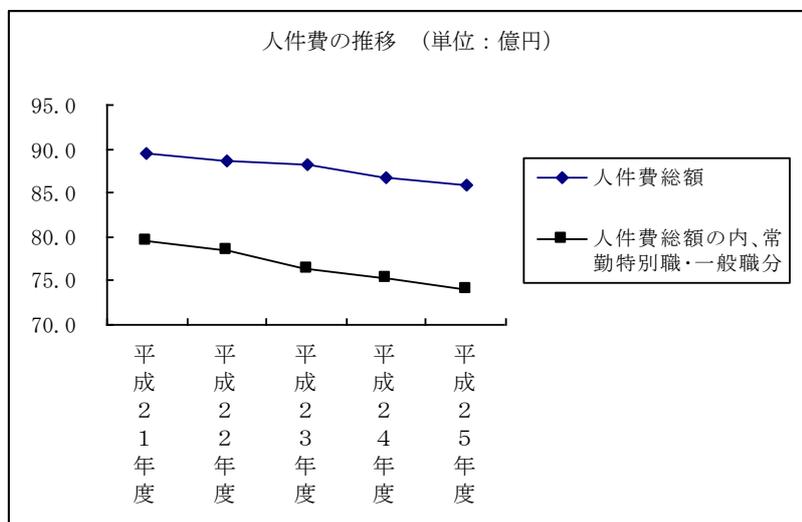
予算年度	予算総額	対前年度増減率
平成21年度	319億2000万円	1.9%
平成22年度	324億6000万円	1.7%
平成23年度	343億3000万円	5.8%
平成24年度	349億6000万円	1.8%
平成25年度	363億8000万円	4.1%



★一般会計当初予算における人件費の推移 (表2)

<非常勤職員・議員報酬などを含む>

予算年度	人件費総額	うち、 常勤特別職・一般職分	人件費総額 対前年度増減率
平成21年度	89億3684万円	79億6376万円	△1.0%
平成22年度	88億6122万円	78億5070万円	△0.8%
平成23年度	88億3464万円	76億4088万円	△0.3%
平成24年度	86億8036万円	75億3531万円	△1.4%
平成25年度	85億9202万円	74億543万円	△1.0%

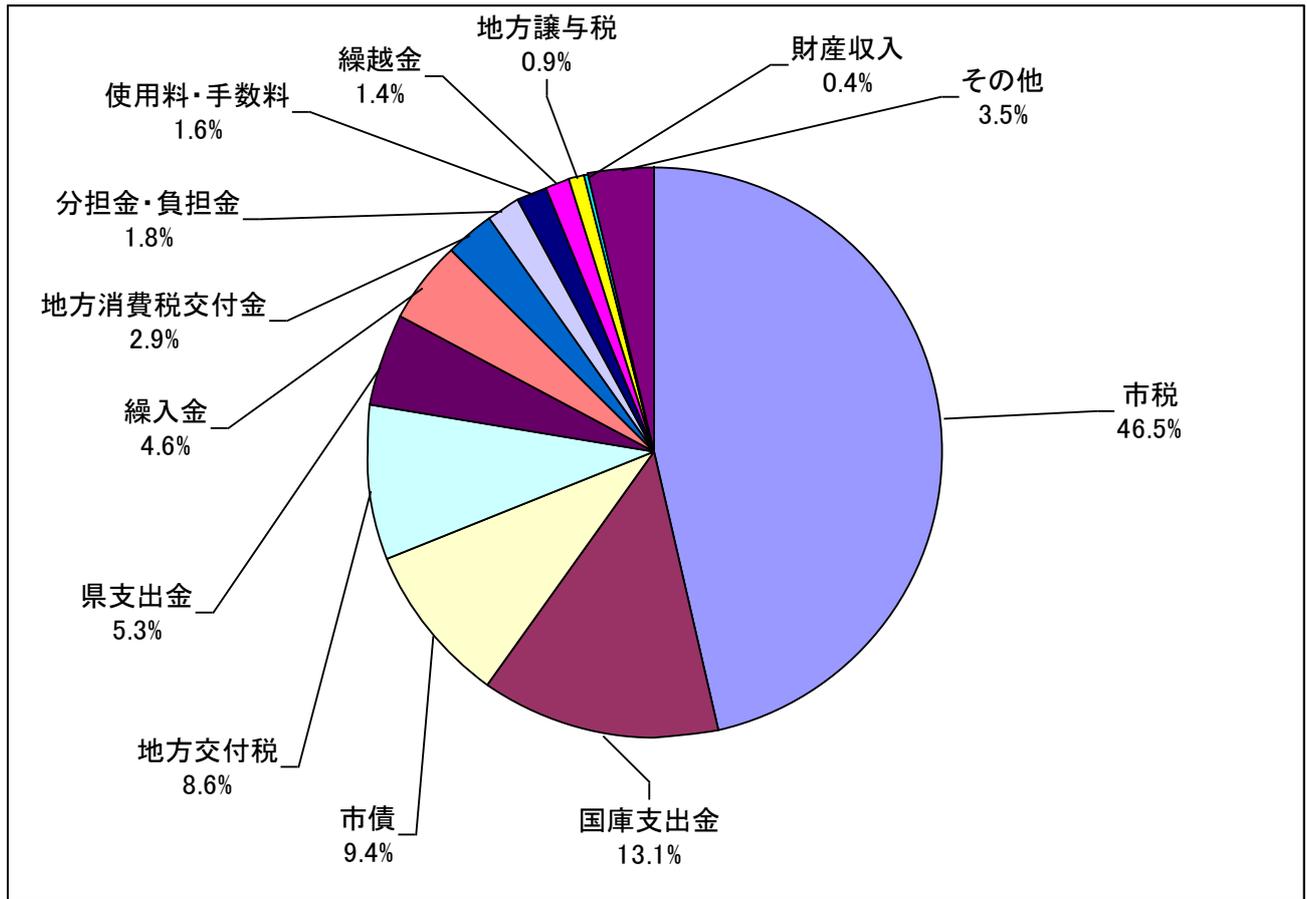


★一般会計歳入予算の内訳＜平成25年度構成比順掲載＞（表3）

名称	平成25年度 予算額	構成 比	平成24年度 予算額	構成 比	対前年 度増減 率	内容
市税	169億1617万円	46.5	168億815万円	48.1	0.6	市の収入の中心で、地方税法、市税条例により、住民や企業などから納めていただいています。 市民税 89億8240万円 固定資産税 59億2532万円 都市計画税 13億3723万円 たばこ税 5億7410万円 軽自動車税 9712万円 ＜主な増理由＞ 新築家屋の軽減解除などによる固定資産税及び都市計画税の増
国庫支出金	47億6467万円	13.1	50億6053万円	14.5	△5.8	特定の事業の経費に充てるために、国から交付される財源です。児童福祉費、生活保護費、障害者自立支援費などの経費に充てられます。 ＜主な減理由＞ 放射線量低減対策に対する国庫補助金の減
市債	34億3300万円	9.4	31億4040万円	9.0	9.3	施設を建設する場合など一時に多額の経費を必要とし、長期間にわたって利用できる事業の財源として借り入れます。 また、財政運営のため地方交付税の振替措置として借り入れる臨時財政対策債なども含まれます。 ＜主な増理由＞ 小中学校屋内運動場大規模改修事業の実施や、廃棄物処理施設の整備、学童保育室の整備などにより増
地方交付税	31億1184万円	8.6	30億3000万円	8.7	2.7	全国の市町村の行政サービスの均衡を図るため、各自治体の財政力に応じて、国から使い方を特定せずに交付されます。 ＜主な増理由＞ 社会保障費の増加などによる普通交付税の増と、震災復興特別交付税の増
県支出金	19億2269万円	5.3	18億5543万円	5.3	3.6	特定の事業の経費に充てるために、県から交付される財源です。多くの場合、国庫支出金と同様の経費に充てられます。 ＜主な増理由＞ 千葉県安心こども基金事業費補助金や参議院議員選挙執行委託金の増
繰入金	16億8549万円	4.6	9億5579万円	2.7	76.3	財源調整のために積み立てている財政調整基金や、特定の目的のために積み立てている緑の基金などからの取り崩しによる繰入金です。 ＜主な増理由＞ 財政調整基金繰入金の増

地方消費税交付金	10億5000万円	2.9	10億2000万円	2.9	2.9	消費税5%のうち1%分が地方消費税で、その相当額を都道府県から、都道府県間で精算を行った後の金額の2分の1に相当する額を、市町村の人口、従業員数などであん分して市に交付されます。
分担金・負担金	6億4169万円	1.8	7億71万円	2.0	△8.4	市の行う事業などによって特定の利益を受ける者から徴収するもので、保育園保育料などがあります。 ＜主な減理由＞ 耐震性貯水槽の整備に係る水道局負担金の減
使用料・手数料	5億6875万円	1.6	5億6652万円	1.6	0.4	使用料は、市営住宅使用料のように、市民が市の施設を利用したときに、手数料は、住民票の交付などのように、市民が市から特別のサービスを受けたときにそれぞれその対価として徴収します。 ＜主な増理由＞ 道路占用料、レンタサイクル等使用料の増
繰越金	5億円	1.4	5億円	1.4	0.0	前年度の決算で残る見込み額を、平成25年度に持ち越すものです。
地方譲与税	3億2000万円	0.9	3億1200万円	0.9	2.6	本来市税となる財源をいったん国税として徴収し、市町村に譲与されます。 自動車重量譲与税 2億2000万円 地方揮発油譲与税 1億円
財産収入	1億2644万円	0.4	6008万円	0.2	110.5	市が所有する財産を貸付け、出資したり、交換し、又は売払いしたことによって生じる現金収入です。 ＜主な増理由＞ 市有地の売却による増
その他	13億3926万円	3.5	9億5039万円	2.7	40.9	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方特例交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金、自動車取得税交付金、諸収入、寄附金の合計です。 ＜主な増理由＞ 諸収入のうち、我孫子駅北口土地区画整理事業の換地処分により清算金収入が生じるため増
合計	363億8000万円	100.0	349億6000万円	100.0	4.1	

★一般会計歳入予算の構成<構成比順掲載>



★一般会計目的別歳出予算の内訳<平成25年度構成比順掲載> (表4)

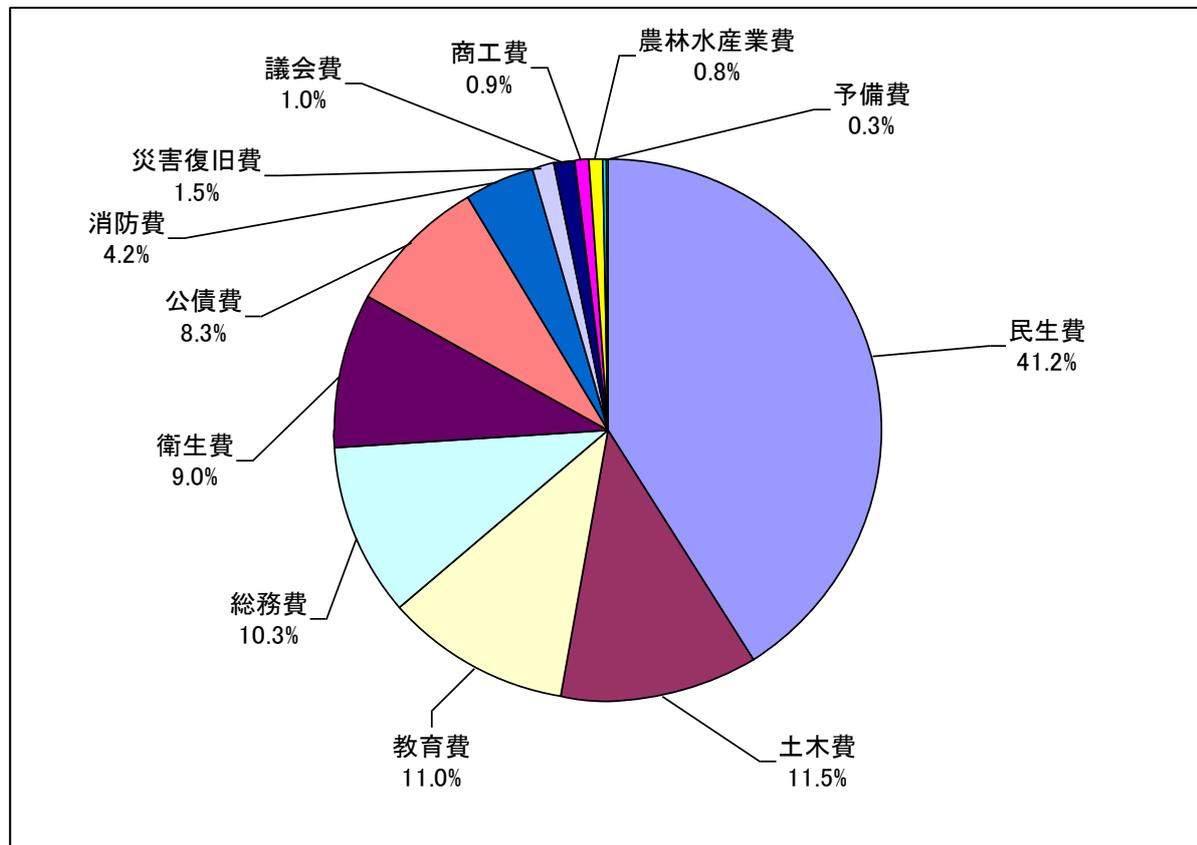
区分・予算額・内容	構成比 (前年構成比)	主 な 事 業
民生費 (対前年度比 3.3%) 平成25年度 149億7008万円 平成24年度 144億8990万円 第4次健康福祉総合計画に基づく事業をはじめ、高齢者や障害者、児童などの社会福祉の充実を図り、必要な支援を行うための経費です。 <主な増理由> 生活保護費や障害者介護給付費、国民健康保険事業及び介護保険特別会計繰入金などの社会保障費の増加により増	41.2 (41.4)	生活保護費の支給 20億7915万円 児童手当の支給 20億7720万円 介護保険特別会計への繰入金 12億2365万円 障害者への介護給付費 11億8140万円 私立保育園への児童保育委託 10億4966万円 後期高齢者医療広域連合への負担金 8億4687万円 国民健康保険特別会計への繰入金 8億5340万円 公立保育園の運営(人件費・維持費は除く) 4億8526万円 子ども医療費の助成 4億939万円 児童扶養手当の支給 3億2357万円 社会福祉施設整備への補助 1億6800万円 私立保育園施設整備への補助 1億2243万円 第4小学童保育室の整備 7779万円
土木費 (対前年度比 6.1%) 平成25年度 41億7752万円 平成24年度 39億3836万円 道路、区画整理、公園、排水対策、交通計画など、快適なまちづくりのための環境整備の経費です。 <主な増理由> 我孫子駅北口土地区画整理事業の換地処分による清算金の交付や手賀沼公園・久寺家線の整備事業費の増、嘉納治五郎邸跡地の整備などにより増	11.5 (11.3)	公共下水道事業特別会計への繰入金(経常分) 7億1105万円 我孫子駅北口土地区画整理事業 3億3653万円 手賀沼公園・久寺家線の整備 3億3527万円 道路の維持補修 1億9425万円 自転車駐車場の管理運営 1億3693万円 公園の維持管理 1億1742万円 布佐駅南側まちづくり事業 1億205万円 嘉納治五郎邸跡地の整備・活用 9609万円 北新田堤外排水路の改修 9200万円 公園の放射能対策事業 5271万円 道路の放射能対策事業 3815万円

<p>教育費（対前年度比 4.1%） 平成 2 5 年度 40 億 1577 万円 平成 2 4 年度 38 億 5636 万円 教育委員会に係る予算で、小・中学校の運営、社会教育事業、生涯学習センター、公民館、図書館、文化・スポーツ事業などの経費です。 <主な増理由> 小中学校体育館の耐震補強の実施などにより増</p>	<p>11.0 (11.0)</p>	<table border="0"> <tr> <td>小中学校体育館の耐震補強</td> <td>5 億 9773 万円</td> </tr> <tr> <td>学校給食の運営（人件費・維持費は除く）</td> <td>3 億 7316 万円</td> </tr> <tr> <td>小学校の運営</td> <td>2 億 4997 万円</td> </tr> <tr> <td>私立幼稚園就園奨励補助金などの幼稚園振興のための経費</td> <td>2 億 816 万円</td> </tr> <tr> <td>中学校の運営</td> <td>1 億 3145 万円</td> </tr> <tr> <td>小中学校コンピューター教育</td> <td>1 億 1188 万円</td> </tr> <tr> <td>小中学校特別支援教育</td> <td>8385 万円</td> </tr> <tr> <td>生涯学習センターアビスタ施設維持管理費</td> <td>7562 万円</td> </tr> <tr> <td>体育施設の管理運営</td> <td>6566 万円</td> </tr> <tr> <td>体育施設の放射能対策事業</td> <td>3449 万円</td> </tr> <tr> <td>小中学校の放射能対策事業</td> <td>2000 万円</td> </tr> </table>	小中学校体育館の耐震補強	5 億 9773 万円	学校給食の運営（人件費・維持費は除く）	3 億 7316 万円	小学校の運営	2 億 4997 万円	私立幼稚園就園奨励補助金などの幼稚園振興のための経費	2 億 816 万円	中学校の運営	1 億 3145 万円	小中学校コンピューター教育	1 億 1188 万円	小中学校特別支援教育	8385 万円	生涯学習センターアビスタ施設維持管理費	7562 万円	体育施設の管理運営	6566 万円	体育施設の放射能対策事業	3449 万円	小中学校の放射能対策事業	2000 万円
小中学校体育館の耐震補強	5 億 9773 万円																							
学校給食の運営（人件費・維持費は除く）	3 億 7316 万円																							
小学校の運営	2 億 4997 万円																							
私立幼稚園就園奨励補助金などの幼稚園振興のための経費	2 億 816 万円																							
中学校の運営	1 億 3145 万円																							
小中学校コンピューター教育	1 億 1188 万円																							
小中学校特別支援教育	8385 万円																							
生涯学習センターアビスタ施設維持管理費	7562 万円																							
体育施設の管理運営	6566 万円																							
体育施設の放射能対策事業	3449 万円																							
小中学校の放射能対策事業	2000 万円																							
<p>総務費（対前年度比△7.6%） 平成 2 5 年度 37 億 3722 万円 平成 2 4 年度 40 億 4394 万円 主に市の管理的業務を行う経費と、近隣センターや防犯対策など、他の経費に区分できない経費です。 <主な減理由> 防災用耐震性貯水槽の整備完了や近隣センター空調設備整備完了などにより減</p>	<p>10.3 (11.6)</p>	<table border="0"> <tr> <td>電算の管理運営</td> <td>4 億 847 万円</td> </tr> <tr> <td>庁舎の維持管理（新規施設包括委託分は除く）</td> <td>2 億 2553 万円</td> </tr> <tr> <td>市民センター・近隣センターなどの維持・管理運営</td> <td>2 億 1150 万円</td> </tr> <tr> <td>公社委託の財産取得 （債務負担行為に対する元利償還金の支払い）</td> <td>1 億 9918 万円</td> </tr> <tr> <td>東葛中部地区総合開発事務組合への負担金</td> <td>1 億 785 万円</td> </tr> <tr> <td>参議院議員選挙費</td> <td>4904 万円</td> </tr> <tr> <td>公共施設等包括管理業務（新規施設分）</td> <td>1581 万円</td> </tr> </table>	電算の管理運営	4 億 847 万円	庁舎の維持管理（新規施設包括委託分は除く）	2 億 2553 万円	市民センター・近隣センターなどの維持・管理運営	2 億 1150 万円	公社委託の財産取得 （債務負担行為に対する元利償還金の支払い）	1 億 9918 万円	東葛中部地区総合開発事務組合への負担金	1 億 785 万円	参議院議員選挙費	4904 万円	公共施設等包括管理業務（新規施設分）	1581 万円								
電算の管理運営	4 億 847 万円																							
庁舎の維持管理（新規施設包括委託分は除く）	2 億 2553 万円																							
市民センター・近隣センターなどの維持・管理運営	2 億 1150 万円																							
公社委託の財産取得 （債務負担行為に対する元利償還金の支払い）	1 億 9918 万円																							
東葛中部地区総合開発事務組合への負担金	1 億 785 万円																							
参議院議員選挙費	4904 万円																							
公共施設等包括管理業務（新規施設分）	1581 万円																							
<p>衛生費（対前年度比 15.7%） 平成 2 5 年度 32 億 9118 万円 平成 2 4 年度 28 億 4357 万円 ごみ処理や環境対策、病気予防のための各種健診など、衛生的で健康な生活の維持・向上を図るための経費です。 <主な減理由> 焼却灰を主灰と飛灰に分離する焼却灰処理事業の実施や、原発事故対策事業費の増加、特定健診・特定保健指導の委託料増加などにより増</p>	<p>9.0 (8.1)</p>	<table border="0"> <tr> <td>資源回収及び処理のための費用（生ごみの資源化分を含む）</td> <td>3 億 7415 万円</td> </tr> <tr> <td>各種予防接種の委託料など</td> <td>3 億 1142 万円</td> </tr> <tr> <td>焼却灰など廃棄物の処分のための経費</td> <td>2 億 1543 万円</td> </tr> <tr> <td>焼却灰処理事業</td> <td>2 億 1229 万円</td> </tr> <tr> <td>家庭ごみ収集業務の民間委託など</td> <td>1 億 6911 万円</td> </tr> <tr> <td>焼却炉の運転業務委託など焼却施設の維持管理費</td> <td>1 億 6834 万円</td> </tr> <tr> <td>特定健診・特定保健指導</td> <td>1 億 3182 万円</td> </tr> <tr> <td>がん検診委託料などの成人保健事業</td> <td>1 億 3170 万円</td> </tr> <tr> <td>妊婦・乳児の定期的な健康診査</td> <td>1 億 618 万円</td> </tr> <tr> <td>原発事故対策事業</td> <td>1 億 2280 万円</td> </tr> <tr> <td>震災廃棄物の放射線測定</td> <td>318 万円</td> </tr> </table>	資源回収及び処理のための費用（生ごみの資源化分を含む）	3 億 7415 万円	各種予防接種の委託料など	3 億 1142 万円	焼却灰など廃棄物の処分のための経費	2 億 1543 万円	焼却灰処理事業	2 億 1229 万円	家庭ごみ収集業務の民間委託など	1 億 6911 万円	焼却炉の運転業務委託など焼却施設の維持管理費	1 億 6834 万円	特定健診・特定保健指導	1 億 3182 万円	がん検診委託料などの成人保健事業	1 億 3170 万円	妊婦・乳児の定期的な健康診査	1 億 618 万円	原発事故対策事業	1 億 2280 万円	震災廃棄物の放射線測定	318 万円
資源回収及び処理のための費用（生ごみの資源化分を含む）	3 億 7415 万円																							
各種予防接種の委託料など	3 億 1142 万円																							
焼却灰など廃棄物の処分のための経費	2 億 1543 万円																							
焼却灰処理事業	2 億 1229 万円																							
家庭ごみ収集業務の民間委託など	1 億 6911 万円																							
焼却炉の運転業務委託など焼却施設の維持管理費	1 億 6834 万円																							
特定健診・特定保健指導	1 億 3182 万円																							
がん検診委託料などの成人保健事業	1 億 3170 万円																							
妊婦・乳児の定期的な健康診査	1 億 618 万円																							
原発事故対策事業	1 億 2280 万円																							
震災廃棄物の放射線測定	318 万円																							
<p>公債費（対前年度比 5.7%） 平成 2 5 年度 30 億 1625 万円 平成 2 4 年度 28 億 5357 万円 市債として借りた資金に利子を付けて返済するための経費です。 <主な増理由> 臨時財政対策債の償還に係る支払元金の増加により増</p>	<p>8.3 (8.2)</p>	<table border="0"> <tr> <td>市債の元利償還に係る経費</td> <td>30 億 1625 万円</td> </tr> </table>	市債の元利償還に係る経費	30 億 1625 万円																				
市債の元利償還に係る経費	30 億 1625 万円																							
<p>消防費（対前年度比△11.2%） 平成 2 5 年度 15 億 4041 万円 平成 2 4 年度 17 億 3455 万円 防火、救急業務など、市民生活の安全を守る経費です。 <主な減理由> 消防救急無線デジタル化の整備完了や化学消防ポンプ自動車の更新整備の減少により減。</p>	<p>4.2 (4.9)</p>	<table border="0"> <tr> <td>救急・救助活動車両の更新整備（高規格救急自動車）</td> <td>4132 万円</td> </tr> <tr> <td>柏市・我孫子市消防通信指令業務の共同運用</td> <td>3513 万円</td> </tr> <tr> <td>消防庁舎の維持管理</td> <td>2272 万円</td> </tr> <tr> <td>消防団車両の更新整備</td> <td>1927 万円</td> </tr> <tr> <td>消防団活動に対する経費</td> <td>1617 万円</td> </tr> </table>	救急・救助活動車両の更新整備（高規格救急自動車）	4132 万円	柏市・我孫子市消防通信指令業務の共同運用	3513 万円	消防庁舎の維持管理	2272 万円	消防団車両の更新整備	1927 万円	消防団活動に対する経費	1617 万円												
救急・救助活動車両の更新整備（高規格救急自動車）	4132 万円																							
柏市・我孫子市消防通信指令業務の共同運用	3513 万円																							
消防庁舎の維持管理	2272 万円																							
消防団車両の更新整備	1927 万円																							
消防団活動に対する経費	1617 万円																							
<p>災害復旧費（対前年度比 379.9%） 平成 2 5 年度 5 億 4072 万円 平成 2 4 年度 1 億 1267 万円 災害によって生じた被害の復旧に要する経費です。 <増理由> 布佐東部地区の復興事業費の増</p>	<p>1.5 (0.3)</p>	<table border="0"> <tr> <td>布佐東部地区小規模住宅改良事業</td> <td>4 億 5531 万円</td> </tr> <tr> <td>道路の震災復旧</td> <td>4000 万円</td> </tr> <tr> <td>布佐東部地区復興対策室運営費</td> <td>287 万円</td> </tr> <tr> <td>布佐東部地区液状化対策事業</td> <td>141 万円</td> </tr> </table>	布佐東部地区小規模住宅改良事業	4 億 5531 万円	道路の震災復旧	4000 万円	布佐東部地区復興対策室運営費	287 万円	布佐東部地区液状化対策事業	141 万円														
布佐東部地区小規模住宅改良事業	4 億 5531 万円																							
道路の震災復旧	4000 万円																							
布佐東部地区復興対策室運営費	287 万円																							
布佐東部地区液状化対策事業	141 万円																							

議会費 (対前年度比△0.4%) 平成25年度 3億4488万円 平成24年度 3億4632万円 議員報酬や議会事務などの議会活動に要する経費です。	1.0 (1.0)	議員報酬 (議員共済費含む) 2億5145万円 議会の事務運営 2047万円
商工費 (対前年度比△0.1%) 平成25年度 3億3847万円 平成24年度 3億3888万円 商業や工業の振興、観光事業、消費生活の向上のための経費です。	0.9 (1.0)	中小企業に対する資金融資 1億3486万円 アビシルベ (インフォメーションセンター) の運営 1943万円 観光振興に対する経費 1103万円 商工会育成のための補助金等の支給 1045万円 手賀沼周遊レンタサイクル・ミニSL事業 883万円 職業相談室の運営 548万円 食品等の放射性物質検査 449万円
農林水産業費 (対前年度比1.9%) 平成25年度 3億750万円 平成24年度 3億188万円 農業用水の排水機場の維持管理や農業の振興、農業委員会の運営などの経費です。 <主な増理由> 各排水機場の維持管理に係る負担金の増や有機栽培農業者等への支援により増	0.8 (0.9)	各排水機場の維持管理負担金など 5095万円 各排水機場の整備に係る負担金など 2115万円 市民農園の維持管理 668万円 地産地消の推進 499万円 有機栽培等への支援 442万円 農産物の放射性物質検査 39万円
予備費 (対前年度比 同額) 平成25年度 1億円 平成24年度 1億円 災害など予定外の支出に備えるための経費です。	0.3 (0.3)	予備費 1億円
合計 (対前年度比4.1%) 平成25年度 363億8000万円 平成24年度 349億6000万円	100.0 (100.0)	

※「目的別」分類とは、行政分野ごとの予算の比重を知る分類方法です。

★一般会計歳出予算(目的別)の構成<構成比順掲載>



★一般会計性質別歳出予算の内訳 (表5)

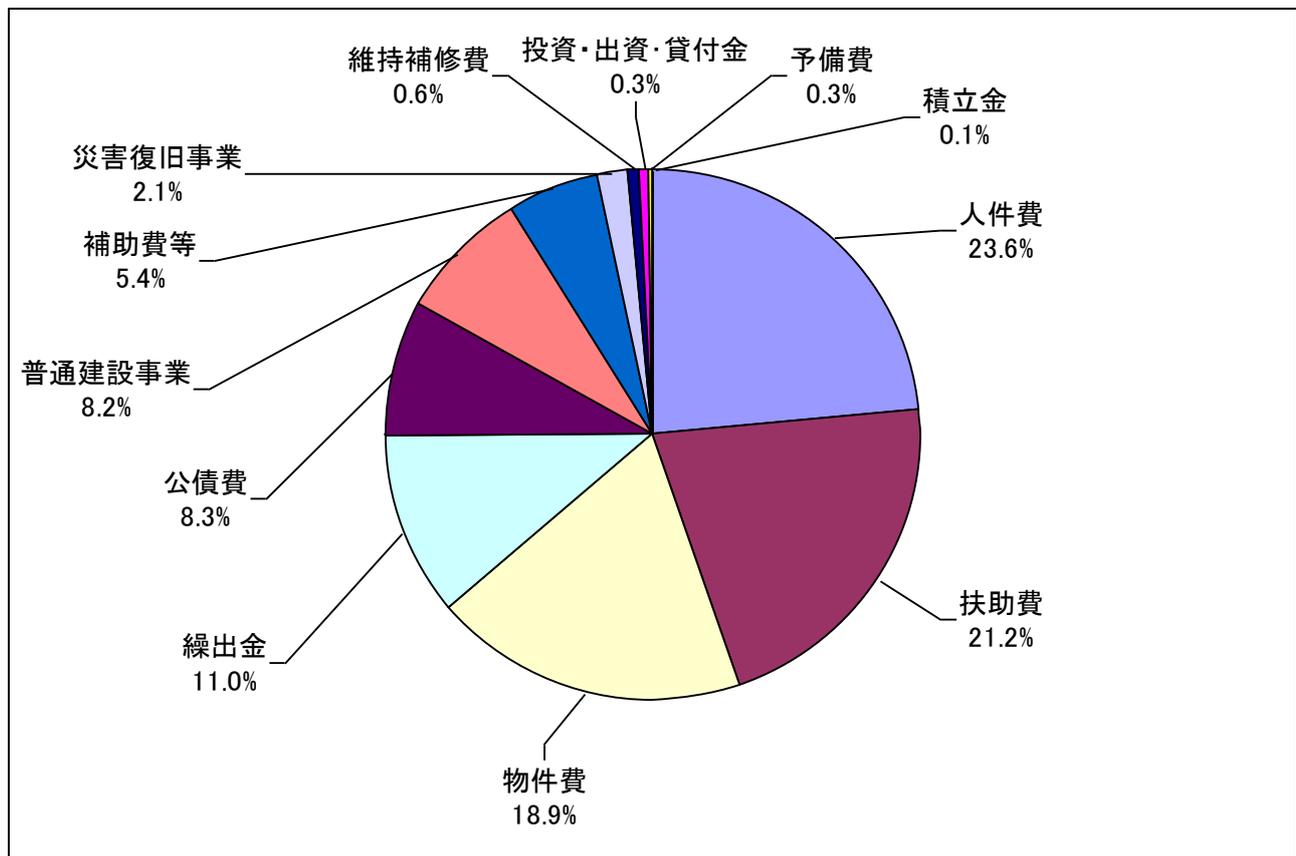
区分	平成25年度 予算額	構成 比	平成24年度 予算額	構成 比	対前年度 増減率	内容
人件費	85億9202万円	23.6	86億8036万円	24.8	△1.0	常勤一般職及び嘱託職員の人件費、市長や議員、各種委員報酬などの経費です。
扶助費	77億0103万円	21.2	75億9168万円	21.7	1.4	社会保障制度の一環として法令などに基づき、被扶助者に対して支出する経費です。 <主な増理由> 生活保護費、障害者介護給付費などの増加により増
公債費	30億1625万円	8.3	28億5357万円	8.2	5.7	市債として借りた資金に利子を付けて返済するための経費です。 <主な増理由> 臨時財政対策債の償還に係る支払元金の増加により増
義務的経費計	193億930万円	53.1	191億2561万円	54.7	1.0	歳出のうち、その支出が義務づけられた経費です。
物件費	68億6725万円	18.9	68億2556万円	19.5	0.6	消耗品費・光熱水費・印刷製本費などの需用費、委託料、賃金、使用料、備品購入費などの経費です。 <主な増理由> 焼却灰詰込管理業務委託や給食調理業務委託などの増加により増
維持補修費	2億96万円	0.6	2億458万円	0.6	△1.8	公共施設等を保全し維持するための経費です。
補助費等	19億8696万円	5.4	19億186万円	5.4	4.5	補助金や負担金、報償費、公課費(自動車重量税など)などの経費です。 <主な増理由> 我孫子駅北口土地区画整理事業清算金の交付により増
繰出金	40億876万円	11.0	38億4334万円	11.0	4.3	特別会計を運営するために、特別会計に対して支出する経費です。 <主な増理由> 介護給付費の増加による介護保険特別会計への繰出金増や、保険給付費の増加による国民健康保険事業特別会計への繰出金などの増
普通建設事業費 うち (補助事業)	29億8455万円 (11億1080万円)	8.2 (3.1)	27億2224万円 (5億5886万円)	7.8 (1.6)	9.6 (98.8)	道路、公園、公共施設の新・増築などの建設事業に要する経費です。 <主な増減理由> 補助事業は、小中学校体育館の耐震補強の実施などにより増
うち (単独事業)	(18億7375万円)	(5.1)	(21億6338万円)	(6.2)	(△13.4)	単独事業は、障害者支援施設の整備や消防救急無線施設整備の完了、耐震性貯水槽の整備完了などにより減
災害復旧事業費 うち (補助事業)	7億5852万円 (7億1453万円)	2.1 (2.0)	7500万円 (0円)	0.2 (0.0)	36.4 (皆増)	災害によって生じた被害の復旧に要する経費です。 <主な増理由> 布佐東部地区の復興事業費の増
うち (単独事業)	(4399万円)	(0.1)	(7500万円)	(0.2)	(△41.3)	
投資的経費計	37億4307万円	10.3	27億9724万円	8.0	33.8	普通建設事業費などのように支出の効果が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来に残るものに支出される経費です。

積立金	3173 万円	0.1	2938 万円	0.1	8.0	将来の支出に備えて各種基金へ積み立てるために支出する経費です。 <主な増理由> 災害対策基金積立金の増
投資・出資・貸付金	1 億 3197 万円	0.3	1 億 3243 万円	0.4	△0.3	関係機関や財団法人に対して支出する出資金や中小企業資金融資資金などの貸付金に対する経費です。
予備費	1 億円	0.3	1 億円	0.3	0.0	災害など予定外の支出に備えるための経費です。
その他計	2 億 6370 万円	0.7	2 億 6181 万円	0.8	0.7	
合 計	363 億 8000 万円	100.0	349 億 6000 万円	100.0	4.1	

※「性質別」分類とは、一般に財政体質を知る分類方法です。

※「性質別」分類は、毎年決算において、国が定めた全国一律の基準にあてはめて分類します。従って、当初予算においては、概算的な分類となっています。

★一般会計歳出予算(性質別) の構成<構成比順掲載>



★平成25年度特別会計当初予算

特別会計は、特定の事業を行うために、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる独立した会計をいいます。我孫子市には4つの特別会計があり、平成25年度は4つの会計の合計で、総額263億3000万円となりました。

各特別会計の主な状況は、次のとおりです。(表6参照)

国民健康保険事業特別会計は、療養給付費などの保険給付費及び後期高齢者支援負担金が伸びているため、対前年度比1.9%の増となっています。

介護保険特別会計は、介護給付費全般が伸びていることにより対前年度比6.7%の伸びとなっています。

公共下水道事業特別会計は、下水道施設の災害復旧工事費が減額となったことや、浸水対策として実施している布佐ポンプ場築造の建設事業費や若松地区排水ポンプ整備に係る事業費が減少したことなどにより対前年度比12.4%の減となっています。

後期高齢者医療特別会計は、ほぼ同額で対前年度比0.4%の伸びとなっています。

なお、天王台土地区画整理事業の清算事務のみとなっていた土地区画整理事業特別会計は平成24年度で廃止となりました。

(表6) 特別会計予算額<金額順掲載>

会計名	平成25年度予算額	平成24年度予算額	対前年度増減率
国民健康保険事業	135億5000万円	132億9600万円	1.9%
介護保険	76億円	71億2200万円	6.7%
公共下水道事業	38億2300万円	43億6200万円	△12.4%
後期高齢者医療	13億5700万円	13億5200万円	0.4%
土地区画整理事業	—	1000万円	皆減
合計	263億3000万円	261億4200万円	7.2%

★基金残高の推移

基金は、特定の目的のために、資金を積み立てたり、運用したりするために設けられています。

主な基金の推移は次のとおりです。(表7の1～2参照)

<一般会計において資金管理を行うもの> (表7の1)

基金名	平成23年度 決算残高	平成24年度 決算見込残高	平成25年度末 現在高見込
財政調整基金	24億5800万円	34億9100万円	23億2520万円
減債基金	2億4700万円	3億100万円	3億130万円
庁舎整備基金	1億7060万円	1億7080万円	1億7080万円
ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金	2240万円	2540万円	2701万円
国際・平和交流推進基金	4910万円	4920万円	4920万円
社会福祉事業基金	2億9460万円	3億8930万円	3億4233万円
緑の基金	1億6710万円	1億2460万円	1億2137万円
スポーツ振興基金	5440万円	4220万円	3987万円
清掃工場建設基金	7億円	9億200万円	9億1200万円
成田線輸送力強化等整備基金	1億30万円	1億40万円	1億40万円
文化施設整備基金	4億円	5億100万円	5億1100万円
めるへん文庫基金	190万円	110万円	15万円
文化財保存基金	1600万円	1680万円	1788万円
災害対策基金	2億9000万円	2億3740万円	2億2483万円
東日本大震災復興交付金基金	—	4億4728万円	9464万円
合計	49億7140万円	67億9948万円	52億3798万円

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債返済のための積立金

<各特別会計において資金管理を行うもの> (表7の2)

基金名	平成23年度 決算残高	平成24年度 決算見込残高	平成25年度末 現在高見込
国民健康保険事業 財政調整基金	100万円	0円	0円
介護保険 財政調整基金	8億200万円	6億7946万円	4億815万円
介護従事者処遇改善 臨時特例基金	490万円	0円	0円

★市債の借り入れ状況

市債は、施設整備や用地取得の費用などに充てるため、県知事の同意を受けた上で財務省、地方公共団体金融機構、民間金融機関などから借り入れる資金です。

(1) 市債残高の推移

市債残高の推移は次のとおりです。(表8)

区分	平成23年度 決算残高	平成24年度 決算見込残高	平成25年度末 現在高見込
一般会計残高	287億5829万円	294億9088万円	303億1615万円
公共下水道事業会計 残高	136億8466万円	141億9890万円	141億9091万円
市債残高合計	424億4295万円	436億8978万円	445億706万円

※市債残高は、地方交付税の一部振替として借り入れる臨時財政対策債により年々増加しています。

(2) 一般会計市債借入額の推移

一般会計における市債借入額の推移は次のとおりです。(表9)

区分	平成23年度 決算額	平成24年度 決算見込額	平成25年度 予算額
一般会計歳入総額・ A	382億585万円	380億2314万円	363億8000万円
一般会計市債借入 (見込)額・B	31億8971万円	31億8220万円	34億3300万円
一般会計通常債借入 (見込)額	10億2491万円	9億3470万円	12億3300万円
市債依存度・B/A	8.3%	8.4%	9.4%

※通常債とは、臨時財政対策債を除いた額。

(3) 一般会計公債費償還額の推移 (表10)

区分	平成23年度 決算額	平成24年度 決算見込額	平成25年度 予算額
元金償還(見込)額	25億6456万円	24億4961万円	26億773万円
利子償還(見込)額	4億133万円	4億2470万円	4億19万円
計	29億6589万円	28億7431万円	30億792万円

★平成25年度水道事業会計当初予算

総事業予算額は37億7857万円

平成25年度は、給水人口や給水量の減少が進むことによって、経営面での一層厳しい事業運営が見込まれますが、引き続き水道事業中期計画第Ⅱ期実施計画に基づき、主要な施設の更新及び耐震化事業を着実に進めます。また、新たに「我孫子市放射性物質除染実施計画」に沿った浄水場施設の除染や危機対応施策の一環として、災害事故対策の充実に向けた取り組みにも着手します。

1 業務の予定量

区分	平成25年度 予定業務量	平成24年度 予定業務量	対前年度増減率
給水戸数	5万1600戸	5万2300戸	△1.3%
年間総給水量	12,483,000 m ³	13,011,716 m ³	△4.1%

2 収益的収支（水道料金収入や水道水を届けるための費用の収支）

会計名	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	対前年度増減率
水道事業収益	24億4371万円	24億9264万円	△2.0%
水道事業費用	24億488万円	24億6138万円	△2.3%

3 資本的収支（水道施設の建設・改良にかかる収支）

会計名	平成25年度 予算額	平成24年度 予算額	対前年度増減率
資本的収入	1159万円	2億1161万円	△94.5%
資本的支出	13億7369万円	8億8161万円	55.8%

<水道事業会計に関する問い合わせ>

我孫子市水道局経営課 Tel 04-7184-0114